

## 平和のフロンティア部会 中間報告骨子案

作成責任 中西寛

以下は3月16日までの部会での議論に基づき、部会長（中西）および部会長代理（栗栖）両名の整理に基づいて、中西の責任において作成した中間報告骨子案である。内容の全て、特に具体的政策提言については部会内で今後更なる検討を必要とする暫定的なものであるとして了解されたい。

**1. 2050年の世界像**

2050年の世界がどのようなになっているかを正確に予測することは困難であるが、これまでの世界とは大きく異なる事が予想される。

複数のシナリオが考えられ、多様な未来の可能性に備える必要がある

- ・米中関係一接近するが、米が再生するシナリオ、中国が追い抜くシナリオ
- ・中国以外の振興国の台頭
- ・紛争回避要因（価値観の共有、相互依存の深化等）と紛争促進要因（民族主義、資源争奪、環境悪化等）
- ・国家主権の後退と多様な主体による国際秩序への移行

**2. 目指すべき2050年の姿**

日本外交にとっての基本的な課題は日本の対外活動を支える国力の養成と活用。

[現状の未来]このまま進めば、少子高齢化、大規模災害の発生、知的ガラパゴス化の加速、国際環境の悪化といった要因によって、国力の衰退が加速し、国際政治において受け身の存在となりかねず、国際社会において影響力を行使できなくなるばかりか、主権や領土といった基本的な安全保障にも危険がおよぶ可能性も否定できない。

[望ましい姿]戦後日本外交の良質の部分は継承した上で、日本の伝統や創造性に自信を持ち、平和創造への積極的な貢献、ルール・制度、国際公共財等の供給者となる。より能動的なアクターとして、国際的に「敬意」を持たれる国家を目指す。

**3 望ましい姿を実現する上での基本原則とボトルネック**

[基本原則]

- ・国力の総合的な活用（新たな総合安全保障戦略、日本的スマート・パワー戦略）
- ・地政学的環境を直視し、対外関係において協調を基本としながらも、基本原則を守り抜く強さを持つ
- ・利用可能な資源を効果的に利用し、様々な手段を組み合わせた総合的な戦略を構築
- ・戦後日本の平和主義を資産として利用し、さらに能動的平和主義へと展開
- ・能動的、戦略的に国際舞台に参画し、正しくかつ信頼される国としての敬意を確立

・日本人の固有の創造力、社会的強靱性、愚直なまじめさを踏まえた上で、旧来の平均的教育制度を改め、国際場裡において活動できる人材を戦略的に育成

[ボトルネック]

- ・政治的意志決定能力の不足（情報の分析利用、明確な責任体制、法制の整備）
- ・対外関係分野（外交、防衛費、経済協力等）での財源強化見通しの欠如
- ・リスクを回避し、失敗を許さず、若者にチャンスを与えない風潮
- ・国際場裏で仲間を増やし、ネットワークを形成できる人材の不足
- ・近隣諸国との歴史認識の摩擦

#### 4. 2025年までに切り拓くべきフロンティアと具体的施策

[政策のフロンティア]

- ・適切な防衛力の維持・整備と、安全保障ネットワークの強化および拡大
- ・経済構造の大胆な改革と日本の特質を活かせる新たな技術分野の開拓
- ・人間の安全保障の社会モデルの提示、平和構築、国際災害協力での主導的地位
- ・近隣諸国との市民レベルでの相互理解の促進
- ・先進国と新興国を含めた国際ルール強化を実現するための交渉力を持つ人材
- ・戦略的意思決定を行い、国際水準に比肩する情報力・交渉力を備えた国家体制の構築

[具体的施策]

- ・戦略的意志決定を行える国家体制の構築（NSC等の体制の整備、政府のシンクタンク機能の向上）
- ・人的、経済的資源制約下で適切な防衛力の整備のための体制整備（統合運用性の向上、装備の効率的な開発取得、組織・法制・人的構成の再検討）
- ・日米同盟を基盤とした民主主義諸国との安全保障ネットワークの構築、友好国との安全保障協力の拡大。集团的自衛権行使を含めた法制度の整備
- ・アジア太平洋地域における交流と統合の促進、地域共同体構築を目標として提示
- ・国際的なルール形成、ガバナンス活動において主導性を発揮できる人材の育成（教育制度の抜本的改革による国際人材の戦略的育成、公務員キャリアパスの改革等）
- ・国際災害援助分野における「先進的危機管理モデル」を構築し、諸外国を主導（日本に比較優位のある訓練・研修の国際的な拡大・強化）
- ・人間の安全保障、平和維持、平和構築分野での人的、経済的、法的体制の強化
- ・教育の改善による歴史知識の普及、論理性、対話力の強化と、市民や知識人など多層的な人的交流の拡大
- ・TPP参加、質の高いEPAなど国際分業を通じた経済構造の改革
- ・紛争要因となりうる資源・環境問題の改善に貢献
- ・新たな技術分野の追求（無人化、バイオ/医療、介護、エネルギー、環境、海洋探査利用、宇宙開発等）